

カリキュラム化された防災教育 —愛媛県愛南町の取組み—

(財)えひめ地域政策研究センター
研究員 小西 信樹

I はじめに

愛媛県愛南町は過去に昭和南海地震（昭和 21 年）、チリ地震津波（昭和 35 年）、日向灘地震（昭和 43 年）等多くの災害を経験しており、近い将来起こると予想されている東南海・南海大地震に対しても強い危機意識をもっている。

そこで愛南町は義務教育課程における継続的・普遍的な防災教育・学習環境の標準化により、持続可能な地域社会システム「防災文化」を創造するという趣旨で「愛南町防災教育プログラム」を開発し、今年度から学校現場での取り組みを始めた。

このプログラムは、小中学校の学校教育の中で、児童・生徒が防災意識を高め、自他の生命を守るための防災能力を育成することを目的とするものである。学年別に重点目標が決められており、例えば、小学校低学年では「教員や保護者など近くの大人の指示に従うなど、適切な行動ができるようにする。」、中学校では「防災への日常の備えや的確な避難行動ができるようにするとともに、応急手当の技能を身につける。自他の安全に対する責任感を育て、災害時のボランティア活動や規律ある行動の大切さについても理解を深める、など。

本稿ではまず防災教育とはなにかについて考える。防災を「特別なこと」でなく、日常生活に溶け込んだ持続可能な「防災文化の創造」に必要な教育としてとらえる（第II節）。次に愛南町の防災教育プログラムについて、義務教育課程における防災教育に重点を置き、町の主要施策として取り組んできた経緯について説明し、教育内容を紹介する（第III節）。

次に、愛南町が現在作成中の「災害体験談聞き取りハンドブック」についてとりあげ、このハンドブック作成によりもたらされる効果についても検討する（第IV節）。

II 防災教育とはなにか

阪神・淡路大震災において、地域の防災力が、いざというときに住民の命を救うために非常に有効に機能するということが指摘され、公助（公的機関による助け）のみならず、自助（自らによる備え）、共助（近隣の方々等との助け合い）による対応が鍵を握ることが認識されるようになった。

しかし、「防災」は、住人の日々の生活の中では低い優先順位に位置づけられがちである。自主的な行動を求めることはおろか、情報や機会を与えて「防災」の必要性を認識させることすらも難しい。「防災」について住民に広く知らしめる機会があるとすれば、それは誰もが受ける学校教育である。

防災教育は、児童・生徒が災害から自分や家族を守る力を身につける、生き抜く力を育てる有効な手段だと言える。そういったプログラムが毎年同じ学年で継続的に展開されれば、住民の多くが防災についての意識を持ち、防災力の高い地域を形成することができる。また、防災を学び命について考えることによって、人命の脆さや尊さを自分の問題として考えさせることもできる。さらに防災教育は、他の教科と関係する部分が多く、教科学習の中でも多様な取組みが可能である。災害と命を題材に、様々な切り口から、生きる力を身につけさせ、命や社会について考えさせることができるという意味で、防災教

育は大きな可能性を秘めている。

防災に関する知識や技術に関する学習を通して培われていく文化を防災文化と呼ぶとすれば、学校や家庭、職場、地域に、十分な防災文化を形成することが防災教育の役割だと言える。

災害被害も老人と子供に厳しい傾向がある。日ごろから老人や子供、障害者が安全・安心に暮らしていけるまちづくりをすすめること、つまり福祉の課題は、防災の課題でもある。

地震や台風といった自然現象の発生を止めることはできないが、被害を軽減することは可能である。次世代を担う子供たちに対し、学校や地域を中心とした防災教育を実施することは、子どもたち自身の生きる力を育むことのみならず、それに取り組む先生、親、住民など関係者の生きる力を増強することにつながる。その結果、地域全体の防災力の向上に大きく貢献することが期待される。

III 愛南町の防災教育プログラム

愛南町は義務教育課程における学習指導要領に防災教育を関連付けたカリキュラム・シラバスを提供している。主な学習活動として、①.地震・津波の状況を知り、感想を発表する。②.「四国防災八十八話」24話（徳島県牟岐町の昭和南海大地震体験記）を聞いて考える。

③.大切な命を失わないために、地震・津波に備えて、今自分たちがしておくといふことは何か、グループごとに考え、発表する。④.学習のまとめとして教師の話を聞く、となっている。

各小中学校は自校の実情に合わせて、上記のような防災教育の学級活動指導案を作成し通常の教科の授業の中でこのプログラムを展開していく。どの教科にも防災教育の素材が転がっており、教科を担当する教員の工夫次第でさまざまな防災教育が実施可能なのである。そして、ここが肝心ののだが、教員が転勤しても、統一化された標準的なマニュアルがあれば、一定水準の防災教育が可能ということである。このプログラムは平成23年4月より実施されており、今年度は小中学校各1校ずつが研究指定校となっている。

では、愛南町は具体的にはどのようにしてこの推進プログラムの開発に至ったのか。愛南町消防本部防災対策課長の飯田英功氏に話を伺った。「地域の自主防災組織のみの防災教育では限界があると思ったのです。」「役場の付近は海から距離があるし、津波に対する不安感が少なく、それが避難行動にも影響していると思います。」「避難訓練には若い人は誰も出てきません。来るのはリタイアした世代が中心で若い人でも60歳代・・・これでは本当の危機に対応できません。」

そこで、愛南町は自主防災組織における地域防災力の向上に加えて、小中学校での防災教育プログラムの展開により、学校教育と社会教育を通じた生涯教育・学習環境の提供が必須であると考えた。そして、迫りくる未曾有の危機に対する知恵・公的精神・技能が、親から子、子から孫へと世代間で継承されていく防災地域社会システムの構築を計画したのである。

愛媛大学防災情報研究センターと愛南町との防災教育の関係は、平成18年よりセンターの森伸一郎准教授（地震工学）が愛南町の防災マップづくりを手伝ったのが始まりである。センターは平成19年に四国各地に残る自然内外に関する1000件近い言い伝えを収集し、その中から八十八話を選定・編集した『先人の教えに学ぶ～四国防災八十八話』を発行した。その後平成20年に紙芝居化して『四国防災八十八話かみしばい』を作成し、この紙芝居や冊子を活用して愛南町で授業を展開した。その後平成21年3月に愛南町、愛南町教育委員会、愛媛大学防災情報研究センター、国交省大洲河川国道事務所の4者で「愛南町における防災教育の推進に関する協定」を締結し、愛南町防災教育連携協力協議会と推進懇談会が設置された。その記念行事として町内の久良小学校にて久良地区在住の昭和南海大地震体験者、日向灘地震体験者からの地震体験談の報告を交えた久良防災フォーラムが開催された。

平成22年3月には四国防災八十八話読書感想文コンクールを開催した。これは愛媛大学より四国防災八十八話のテキスト等の提供を受け、愛南町教育委員会が町内全小中学校で冬休みの読書感想文として取り組んだもの

である。なお、このようなさまざまな防災教育事業を展開している愛媛大学防災情報研究センターの取り組みは、兵庫県などの主催による「1.17 防災未来賞 ほうさい甲子園」で、平成 23 年に「ほうさい大賞大学生の部」を受賞している。

平成 22 年 6 月には愛南町防災教育推進懇談会事業研究部会ワーキンググループが置かれた。そこで愛南町の小中学校教員や愛南町教育委員により徹底的な議論がなされたすえ、義務教育課程における「愛南町防災教育プログラム」が完成したのである。防災教育のカリキュラムは標準化され、Ⅰ防災教育カリキュラム・シラバス、Ⅱ防災科学技術関連教材、Ⅲ教職員研修プログラムとしてパッケージ化された。「こういった標準化したものは全国的にも例がないのでは」と、前述の飯田氏は言う。



(写真は愛南町立東海小学校)

Ⅳ「災害体験談聞き取りハンドブック」の作成

愛南町は、過去に津波の被害を受けてきた経験から、その被災体験、昔の言い伝え等を伝承するために、各町内の地域を区切って今後 3 年間にわたって災害体験の聞き取りハンドブックを作成し、町内の小中学校の児童に配布することとした。災害体験談聞き取りとは「昔、近所で起こった災害を体験した人にインタビューをして、どのような災害だったのか、どのような体験をしたか教えてもらいましょう。」(インタビューのてびき引用) というもので、町内の各小中学校の児童が近所の災害を体験された人(お爺さん、お婆さん)を探して過去の災害体験のインタビューを試みるのである。「私ら役場の

ものが訪ねても、なかなかお年寄り話をしてくれないのですよ。」飯田氏は言う。「それに過去の災害体験の経験者をさがすのも現実的にむずかしいのです。」地域住民の方には前もって、子供たちのインタビューへの協力を依頼している。

このハンドブック作成について愛南町が参考にしたのは徳島市が作成した「昭和南海大地震体験談に見る徳島市の姿と知恵」という災害史である。この冊子は昭和 21 年 12 月 21 日早朝に発生した昭和南海大地震を徳島市で体験された方々を対象にアンケート調査とヒアリング調査を実施し、その体験談をとりまとめたもので、体験談には地震の詳細な被害状況や地震時の教訓などが含まれている。愛南町はこの聞き取りにより最終的には徳島市のように災害体験談集をまとめる予定である。

愛南町の試みで特筆されるのは、体験者を探し出すところから、インタビューまでの体験談聞き取りを小中学校の児童・生徒たちに全部まかせている点である。徳島市は、調査をコンサルタントに依頼し、調査実施対象者を 65 歳以上の地震経験者に限定してアンケート調査表を配布、回収しその後聞き取り調査に及んでいる。目的が災害体験談の収集だけであるなら、これは効率がいいとも思えるが、愛南町の目的はそれだけではない。子どもたちにとってもお礼を言ってあいさつをすることや、人の話に耳を傾ける訓練にもなるだろう。子どもたちが地域の年配の方々の所に出向いてインタビューすることが重要なのであり、それも防災教育の一環と位置付けているのである。また地域の方々も子どもたちが訪ねてくれてうれしく思うだろうし、防災についてあらためて考える良い機会になるだろう。このふれあいは住民の生きる力を増強し、地域全体の防災力に大きく貢献すると考えられる。子どもたちや年配の方々など地域住民が「災害体験者聞き取りハンドブック」の作成を通じて、愛南町が掲げる教育振興基本計画の基本目標である「豊かな心と文化を育むまちづくり」～郷土を理解し、社会の一員としての生きる基盤を育て、心豊かでたくましい人づくり～を実践することにもなるからである。

V むすびにかえて

愛南町はこれまでも、防災フォーラムや防災指導者研修、「四国防災八十八話読書感想文コンクール」など、意識啓発のための取組みを進めてきたが、「防災教育プログラム」はこれらの取組みを一步進めて、義務教育課程の中に組み込まれた継続的・普遍的な標準化されたカリキュラムを実行することで学校教育と社会教育を通じた生涯教育、つまり先に述べた「持続可能な防災文化」の創造につなげようとするものである。

この取組みは、まだ始まったばかりであり、改良の余地もあろうし、その効果を検証するのは難しい面もある。しかし「人と自然が共生するまち」という愛南町の基本理念のもと、防災教育を行うことそれ自身が「まちづくり」であり、人を敬う心、郷土を愛する心や生きる力の涵養につながるとはつきり言えよう。今後の愛南町の可能性にぜひ期待したい。

〔参考文献〕

- 愛媛大学防災情報研究センター 『愛媛大学防災情報研究センター報第5号・2011』
愛媛県愛南町 『愛南町町勢 2011』
日本建設コンサルタント 梶株 『昭和南海大地震体験談に見る徳島市の姿と知恵』 2003 徳島市消防署
防災教育チャレンジプランホームページ